

# 一般質問通告表

令和5年第1回始良市議会定例会（3月9日）

<p>15. 大坪 祐輔</p>	<p>1. デジタル推進・始良市公式LINEのフル活用・始良市広報について</p>	<p>(1)前回の質問で市公式LINEをどのように活用しているのか質問したが、その後変化があったか問う。  (2)市公式LINEの現在の登録者数を問う。  (3)LINE推進パートナープログラムのその後の調査研究はどのように推移しているか問う。  (4)現在、市の広報ツールとしてどのような物を使用しているか問う。  (5)昨年、5月末に始良市WEBサイトの問合せフォームに「6月1日(水)に始良市内の女兒小学生に危害を加える」という予告メールが届き、その時の不審者対策は市教育委員会と始良警察署の迅速な対応のもと何も起きなかったと確認している。その際、各小中学校の安心メール等にて保護者に情報提供が早かったため、保護者も送迎等の対策ができた。市内全校生徒及びその保護者の安心メール等の加入率を問う。</p>	<p>市長 教育長</p>
	<p>2. 各自治会で回覧されている回覧板のバインダーについて</p>	<p>現在使用されている回覧板のバインダーは広告業者が始良市内の企業を営業し広告料を徴収してバインダーを作成し、それを市に提供している。毎年の業者からのバインダー提供の個数を問う。</p>	<p>市長 教育長</p>
	<p>3. 市公用車の自動車車検整備等について</p>	<p>(1)各課で公用車を管理するにあたって車検整備等の入庫先をどの様に選定しているか問う。  (2)直近3年間で公用車の廃車等がどの様に処理されたのか問う。</p>	<p>市長 教育長</p>

	4. Withコロナに対する対応について	<p>(1)小中学校に対するマスク着用ルール等はどのように考えているか問う。</p> <p>(2)コロナ過で飲食店、企業等はダメージを受けたところが多い。国、県、市と企業に対して補助金・貸付等で支援はあったが、今年から貸付の返済等が始まりそこに物価高と二重苦が始まっている。市として始良市企業のサポートをどの様に考えているか問う。</p>	市長 教育長
16. 有川 洋美	<p>1. 原子力防災訓練について</p> <p>2. 新給食センター整備について</p>	<p>鹿児島県では、国、関係市町及び防災関係機関等と連携し、川内原子力発電所1号機が試運転を始めた昭和58年度から、原子力防災訓練を実施している。</p> <p>平成23年3月11日の福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた原子力災害対策指針等の国の防災対策の見直しなどを踏まえ、県、薩摩川内市及び関係周辺市町で策定や修正を行った地域防災計画原子力災害対策編に基づき、始良市は平成27年度から原子力防災訓練を行なっている。今年度は令和5年2月11日(土)に訓練を行った。今年で7回目の訓練となる。</p> <p>始良市はUPZ圏内(川内原子力発電所から半径30キロ圏内)の住民の参加となっているが、参加住民の範囲を広げる時期に来ているのではないか。</p> <p>市民に広く原子力防災訓練を周知し、参加を促す考えはないか。</p> <p>併せて、今回の訓練の総括も含めて原子力災害防災への考え方を問う。</p> <p>新給食センターの整備計画の進捗状況と今後の予定、考え方を問う。</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p>

	<p>3. 子ども館について</p>	<p>施政方針において「ソフト部分の充実を図るための協議」「人材の確保と事業内容の充実に向けての検討」「安心して子育てができる環境整備」「子育て世代へのさらなる支援」「児童虐待をなくす」と示された。さらに、子ども館を地域子育て支援センターの拠点として位置付けることも示された。</p> <p>しかしながら、「子ども館の立地場所が狭いのではないか」「車の出入りが難しい」等の意見もある。</p> <p>さらに、子ども館を地域子育て支援センターの拠点とするためには、人材確保と支援体制持続性のためにも安定した雇用の確保が必要と考えるが、その考え方を問う。</p>	<p>市長</p>
	<p>4. グラウンドゴルフ場整備について</p>	<p>令和5年1月20日始良市議会全員協議会にて「グラウンドゴルフ場に関するアンケート調査結果について」の説明を受けた。</p> <p>アンケートの結果、1位は「総合運動公園の多目的グラウンドにクラブハウスや屋根付きの休憩所が欲しい」であった。しかし、2位の「普段使用している場所のグラウンド整地をしてほしい」と4位の「普段使用しているグラウンドゴルフ場にグラウンドゴルフ用の器具や倉庫を整備してほしい」は「普段使用しているグラウンドゴルフ場」に関しての要望であり、項目を分けているが同じであると考えられる。</p> <p>アンケート結果の分析を正確に行うと「普段使用しているグラウンドゴルフ場の整備（グラウンド整地、器具・倉庫の整備）」が必要ではないかと考えるが、その考えを問う。</p>	<p>市長</p>

<p>17. 笹峯 桜</p>	<p>1. 本市の動物愛護について</p>	<p>本市は令和2年3月定例会にて、動物愛護条例を可決した。その後、どうぶつ基金、愛護団体・有志の獣医等の協力により、本市でもさくら猫支援事業が推進され、条例制定以前よりも「人と動物との共生社会」が前進したように思われる。それを踏まえ、以下について問う。</p> <p>(1) どうぶつ基金の実施する、さくら猫支援事業による本市での行政枠の使用件数は、地域猫・多頭飼育崩壊がそれぞれこれまでに何件あり、計何匹の猫がTNRされたか問う。</p> <p>(2) 鹿児島市では飼い主のいない猫によるトラブルを減らすため、成人3人以上で地域猫活動を行う団体を、「鹿児島市地域猫活動推進グループ」として認定し、不妊・去勢手術費の助成や捕獲器の貸し出しなど活動を支援している。本市では、地域猫活動を行っている団体数を把握しているか。また、把握している場合はその団体数を問う。</p> <p>(3) 本市にはどうぶつ基金と提携している病院だけでなく、本市内で活動している愛護団体と提携し、通常より低価格で去勢・避妊手術を実施している病院もある。ただし、手術代がかからないだけで、その他の薬代や血液検査代などは別料金となるケースも多い。こういった「差額」を補填することができれば、ますます地域猫活動が発展し、管理されない「野良猫」を減らすことが可能になる。また、地域猫活動には餌代、医療費など多額の費用がかかる。地域猫活動を促進するためにも、市として動物愛護に使用目的を限定した「ふるさと納税」か、市独自の動物愛護支援金制度を作れないか問う。</p> <p>(4) 動物愛護団体等がTNRを行う際に使う捕獲器は、1台1万円を超えるもの</p>	<p>市長 教育長</p>
-----------------	-----------------------	---	-------------------

		<p>も多く、かつ消耗品である。本市でも地域猫活動を促進するため、例えば、市役所本庁、加治木支所、蒲生支所で5台ずつなど、捕獲器のレンタルができないか問う。</p> <p>(5)本市のホームページでは、さくら猫支援事業について、簡単な説明があり、どうぶつ基金のURLが貼られている。URLをクリックするとどうぶつ基金のホームページにたどり着くが、どこが主体なのか、結局どうしたらよいのか非常に分かりにくい。もう少し具体的に分かりやすく説明する予定はないか問う。</p> <p>また、本市庁舎内における動物愛護関連ポスターの掲示や、広報誌・ホームページ等における広報活動は、愛護条例の制定以降どの程度件数があったか問う。</p> <p>(6)本市では路上や民家の敷地内等で死亡している猫やタヌキなどが令和4年度で約200体存在した。このようなご遺体は、飼い主が引き取りに現れない限り、現行では生ごみとしてクリーンセンターで焼却処分されている。一方、本市には動物文学の代表的人物である椋鳩十氏の記念館が存在するほか、学校でもウサギや小鳥などの動物を飼い、子どもたちに動物と触れ合う経験をさせているところも多い。</p> <p>また、本市の愛護条例で、「命は差別することなく尊ぶべき」「子どもの豊かな情操を育てる」などと謳われている。このような矛盾を解決し、より良い情操教育に資するためにも、路上や民家の敷地内で亡くなっている飼い主不明のご遺体については、東京都内の各自治体のように、民間のペット斎場への火葬委託をすることができないか問う。</p>	
--	--	---	--

		<p>(7) 昨年、出水市と県出水地区獣医師会とで、災害時の動物救護活動についての協定が結ばれ、避難所での被災した動物の応急手当や、被災した動物の保護や管理についての助言など、協力体制が成立した。本市もこのような協定を県獣医師会と結ぶことができないか問う。</p> <p>(8) 昨年の台風14号の際、鹿児島市、薩摩川内市、日置市は全ての避難所でペットの同行避難を認めた。また、福岡県久留米市では昨年8月の大雨の際、ペットと飼い主が同じ空間に避難できるペット同伴専用の避難所を設けた。行政が民間と協定を結び、災害時にペット避難所として民間施設を利用できるようにしている自治体もあるが、本市におけるペットの同行・同伴が可能な避難所の増設や、民間との協定を結ぶ予定はないか問う。</p> <p>(9) 日本一大楠どんと秋祭りなど、本市の大きなイベント等で動物愛護関連のブースを設け、売り上げの一部等を動物愛護関連の基金として使用できないか問う。</p> <p>また、同イベントの会場の一部でNPO法人などと協力して譲渡会を開催し、愛護活動を支援できないか問う。</p>	
18. 堀 広子	1. 市長の政治姿勢について	岸田政権の少子化対策には、教育費の負担軽減策がない。少子化問題の大きな要因に、子育て世代の非正規雇用の拡大がある。安定した雇用機会を提供し、賃金を上げ、子育てができる支援を行うことが求められていると思うが市長の見解を示せ。	市長

	2. 自衛隊への名簿提供について	<p>(1) 始良市は自衛隊からの求めに応じて18歳になる市民の個人情報を提供している。本人の同意なく提供していることは問題ではないか。</p> <p>(2) 情報提供を望まない市民もいることから、除外申請の制度を導入すべきではないか。</p>	市 長
	3. 公営住宅問題について	<p>(1) 公営住宅は入居率の低下による空き家が増えている状況ではないか。合併からの入居状況の推移を示せ。</p> <p>また、風呂釜なし住宅の入居戸数はどうなっているか。</p> <p>(2) 「地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し」とする公営住宅法第1条に基づき、風呂釜付きの住宅に整備すべきだが、どのように計画されているか。</p> <p>(3) 住宅に入居時、連帯保証人又は家賃債務保証人が必要と定めている。</p> <p>国土交通省は2度の通知等で保証人の確保を住宅への入居時に前提とすべきではないとの立場を自治体に示してきた。</p> <p>そこで以下を問う。</p> <p>① 家賃債務保証法人を定めているが、その利用状況はどのようになっているか。また、課題はないか。</p> <p>② 身寄りのない高齢者も安心して住み続けられるよう、保証人規定を廃止すべきと思うがどうか。</p>	市 長